



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyeiCorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,976	2.8	△912	—	△657	—	△945	—
2021年3月期	33,050	△19.8	△709	—	△446	—	△717	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,218百万円 (—%) 2021年3月期 6百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△398.03	—	△8.9	△2.9	△2.7
2021年3月期	△303.25	—	△6.4	△1.9	△2.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,782	10,104	48.1	4,202.56
2021年3月期	24,055	11,351	46.7	4,747.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,991百万円 2021年3月期 11,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△755	△83	△1,084	4,599
2021年3月期	△763	187	1,846	6,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 47	% —	% 0.4
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	47	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当は、5月下旬開催の取締役会において決定する予定です。
2023年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.6	△500	—	△450	—	△500	—	△210.31
通期	36,000	6.0	△700	—	△600	—	△700	—	△294.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）台湾三栄貿易股份有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,552,946株	2021年3月期	2,552,946株
2022年3月期	175,555株	2021年3月期	185,107株
2022年3月期	2,375,067株	2021年3月期	2,365,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,099	△25.7	△1,093	—	△479	—	△511	—
2021年3月期	20,310	△14.8	△624	—	△233	—	△699	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△215.34	—
2021年3月期	△295.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	15,306		7,223		46.7		3,007.54	
2021年3月期	18,610		8,385		44.7		3,510.44	

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,150百万円 2021年3月期 8,312百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	6,500	△18.9	△250	—	△250	—	△105.16	
通期	13,000	△13.9	△600	—	△600	—	△252.38	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

[内外環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展とともに、政策の焦点が新型コロナウイルス感染症の防疫一辺倒から経済活動との両立に徐々にシフトし、デルタ株への感染が鎮静化した年末にかけて、個人消費に回復の兆しが見られました。しかしながら、年明け以降、オミクロン変異株への感染が急拡大すると、再び個人消費が低迷するなど、内需については、年度を通じて、新型コロナウイルス感染症による不冴えな状況が継続しました。外需については、本邦に先駆けて経済活動の正常化が進む先進国を中心とした旺盛な海外需要を背景に、比較的堅調に推移しました。しかしながら、経済の再開が進んだことで需給が逼迫し原材料や資源価格が上昇したほか、コロナ禍による人手不足やコンテナ不足がサプライチェーンそのものに混乱をきたし物流コストも上昇するなど、世界的にもコロナ禍の影響を拭いきれない一年となりました。年度末にかけては、ロシアがウクライナに侵攻し、それに伴ってエネルギー価格の高騰に拍車がかかるなど、先行き不透明感が一段と高まりました。

[主要施策]

当社グループでは、「くらしに、良いものを。」をテーマに、暮らしに寄り添う生活用品の取扱いを事業の軸に置き、「OEM事業」と「ブランド事業」という二つのビジネスモデルを展開しております。当社グループとしては、Withコロナ・Afterコロナを見据え、OEM事業においては、調達力・販売力・価格競争力の強化を目的とした営業体制の整備やローコストオペレーションの推進、ブランド事業においては、不採算店の削減など市場動向に見合う店舗戦略の推進により損益分岐点の引き下げを図るなど、採算性向上や経営体質強化に関わる施策の実践に注力してまいりました。また、WEBマーケティングの強化、本質において秀逸なブランドのラインナップ拡充などの施策にも努めてまいりました。

[連結業績]

当連結会計年度は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていない期間においても、外出自粛傾向が継続するなど、消費活動は期を通して足取りが重い展開となりました。こうした状況下、OEM事業における売上高は、コロナ禍の巣ごもり需要を背景として、家具家庭用品事業セグメントの売り上げが増加したことを主因に、前期比増加しました。ブランド事業においては、OEM事業と同様に、家具家庭用品事業セグメントの売り上げは増加したものの、実店舗を販路の主軸とする服飾雑貨事業セグメントの減少を主因に、売上高は減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前期比2.8%増加の339億7千6百万円となりました。利益面につきましては、原材料や資源価格の高騰に加えて、物流コストが上昇したことを主因に、売上総利益は前期比7億4千万円減少の82億4千1百万円となりました。店舗戦略見直しによるブランド事業の経費削減効果等により、販管費は前期比で5億3千7百万円削減しましたが、売上総利益減少の影響が大きく、営業利益、経常利益につきましては、前期比でそれぞれ2億2百万円、2億1千万円の減少の9億1千2百万円の損失、6億5千7百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比2億2千7百万円減少の9億4千5百万円の損失となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比18.6%増加の210億2百万円となりました。OEM事業では、海外経済の早期回復と国内の底堅い巣ごもり需要を背景に、前期比で伸長しました。ブランド事業においても、巣ごもり需要を背景として、「MINT (ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが堅調に推移し前期比増加となったほか、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch (ビレロイアンドボッホ)」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売り上げも前期を上回りました。

セグメント利益については、原材料価格や物流コスト上昇の影響を徐々に受ける形となり、前期比1億1千2百万円減少の7億5千万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比11.3%減少の77億3千8百万円となりました。OEM事業では、トラベル商材の需要回復が遅れていることを主因に、前期比減少となりました。ブランド事業においては、コロナ禍による消費者の外出自粛傾向が長期に亘り継続したことを主因に、実店舗を販路の主軸とするベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションおよびドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーの売り上げが前期比減少となりました。

セグメント利益については、ブランド事業において、店舗集約等の経費削減施策が奏功し、前期比4億1千万円改善し、7億2千4百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比22.6%減少の36億7千3百万円となりました。OEM事業の売り上げは、世界的なコンテナ不足や中国を中心とした製造現場での物流停止期間が長期にわたるなど、出荷量が減少したことで前期比減少となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが、海外向けは伸長したものの、国内向けが落ち込んだことから、前期比同水準に留まりました。

セグメント利益については、売上高減少に加えて原材料価格の高騰により、前期比4億4千5百万円減少し、2億5千7百万円の損失となりました。

②今後の見通し

2022年初のオミクロン株への感染急拡大がピークアウトしたことに伴い、政策の焦点が防疫一辺倒から経済活動との両立にシフトしつつあるものの、新型コロナウイルスの感染者数は引き続き高い水準で推移しており、収束時期の見極めは未だ難しい状況にある中、消費活動の自粛ムードの完全払拭には、今暫く時間がかかるものと思われま

す。一方、原材料や資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱とそれに伴う物流コストの上昇は、ロシアによるウクライナ侵攻により拍車が掛かっています。加えて、内外金利差の拡大による円相場的大幅下落など、2022年度の内外環境は引き続き先行きが読みづらく厳しいものが予想されます。

こうした状況下、当社グループとしては、2022年度を抜本的な体質改善の年度と位置付け、以下に掲げるような全社的な事業の棚卸やコスト構造の見直しなどに鋭意取り組む所存ですが、その成果が表れるのは早くても下半期以降と見込んでおり、次期の連結業績としては、売上高360億円(前期比6.0%増加)、営業損失7億円(前期比約2億円改善)、経常損失6億円(前期比約5千万円改善)、親会社株主に帰属する当期純損失7億円(前期比約2億円改善)と引続き厳しい水準となることを予想しております。

体質改善の具体的施策は、次の通りです。

2022年度上半期は、これまでの検証作業により特定した赤字原因の止血策をしっかりと講じるとともに、厳しいビジネス環境が継続する中、当社として考えられる施策を全て実行することで体質改善を図ってまいります。下半期においては、上半期に実施した各種施策の検証を進め、厳しいマクロ環境にも適応し、業績回復の足取りを盤石なものとする施策の効果を見極めた上で深掘りを進めます。

OEM事業においては、業績回復が見込めない事業には、より大胆なリストラや事業統合も含めた抜本的な構造改革を進めることを検討します。また、台湾やベトナムに設立した現地法人機能を活かし、現地に根差したOEMビジネスの開拓を積極的に推進し、海外ビジネスの一層の拡大発展も図ります。

ブランド事業においては、店舗集約等の経費削減施策や百貨店等店舗戦略の大胆な見直しによる収益性の改善、店舗の自社運営化や要員ローテーションの最適化による販売コスト低減施策等を継続・加速し、筋肉質な体質への改善を図ります。また、生活用品では、品揃えの豊富さは重要であり、新規ブランドの開拓によるラインアップ拡充を推し進めます。さらに、今後の成長戦略を考える上で、ECビジネスの更なる深化は必須であり、社内組織の強化や要員配置の見直し、取扱い商品カテゴリーの拡充を目指します。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル125.00円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億7千3百万円減少の207億8千2百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「投資有価証券」「商品及び製品」がそれぞれ16億4千6百万円、9億7千6百万円、6億5千1百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ10億2千6百万円、3億8千9百万円、2億8千4百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ9億9千3百万円、6億2千5百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は48.1%、1株当たり純資産は4,202円56銭となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16億4千6百万円減少の45億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、7億5千5百万円（前期は7億6千3百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失となったことによるものですが、その他の要因としては、法人税等の支払いとして5億2百万円のキャッシュアウト、棚卸資産の減少により7億1千7百万円のキャッシュインがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、8千3百万円（前期は1億8千7百万円のキャッシュイン）となりました。これは主に、投資有価証券の売却で1億円の収入があった一方、有形固定資産の取得として1億3千3百万円支出したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億8千4百万円（前期は18億4千6百万円のキャッシュイン）となりました。これは主に、短期借入金の返済10億3千4百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	48.9	51.0	46.7	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	29.5	30.1	21.1	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.5	11.6	1.8	△9.3	△3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	15.0	71.2	△22.4	△19.0

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。また、将来の事業展開や不測の事態に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する配当につきましては、当社グループの財政状態、今後の業績動向や資金需要などを総合的に判断し決定することとしています。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、2019年12月開催の取締役会において、『随縁の思想』を新たに企業理念として決議いたしました。『随縁の思想』とは、縁に随って出会った人々がお互いに助け合うことを大切にする考え方で、当社創業時からの経営思想でもあります。この企業理念の下、当社との縁を紡がれた株主の皆様への配当は、株主の皆様が安心して当社株式を長期保有していただけるよう、可能な限り継続的に実施することとしています。

なお、剰余金の配当等の決定機関は、定款に定めるとおり取締役会に授權されております。

基本方針につきましては上記のとおりですが、2022年3月期の期末配当は、会計監査人および監査等委員会の監査報告書受領後の5月下旬開催の取締役会において決定する予定です。また、次期の配当予想についても同取締役会で決定する予定のため、現時点では未定としております。決定後、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,246,431	4,599,863
受取手形及び売掛金	3,616,731	—
受取手形	—	26,574
売掛金	—	3,859,489
契約資産	—	333
商品及び製品	6,970,241	6,319,136
仕掛品	49,266	36,223
原材料及び貯蔵品	196,233	178,078
前渡金	100,949	159,371
前払費用	138,926	158,599
その他	396,043	376,437
貸倒引当金	△8,094	△6,936
流動資産合計	17,706,729	15,707,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,208,921	1,074,680
機械装置及び運搬具 (純額)	142,472	126,561
工具、器具及び備品 (純額)	169,005	148,578
土地	561,367	561,367
リース資産 (純額)	20,453	16,851
建設仮勘定	24,179	31,374
その他	69,076	81,895
有形固定資産合計	2,195,476	2,041,310
無形固定資産	714,146	546,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,196	1,726,108
長期貸付金	10,963	10,303
繰延税金資産	35,670	53,611
その他	732,796	741,916
貸倒引当金	△42,352	△44,553
投資その他の資産合計	3,439,276	2,487,387
固定資産合計	6,348,899	5,075,409
資産合計	24,055,629	20,782,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151,619	1,761,810
短期借入金	3,900,000	2,873,339
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	51,477	46,326
未払法人税等	339,900	55,572
契約負債	—	66,432
賞与引当金	271,305	215,129
役員賞与引当金	5,000	266
未払金	1,050,274	842,719
未払費用	352,512	398,890
未払消費税等	88,292	146,659
その他	226,843	229,035
流動負債合計	8,637,225	6,686,180
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,050,000	1,200,000
リース債務	37,793	48,106
繰延税金負債	477,288	210,474
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
退職給付に係る負債	174,187	251,476
役員退職慰労引当金	64,681	61,652
資産除去債務	230,044	206,005
その他	34,373	15,407
固定負債合計	4,067,333	3,992,086
負債合計	12,704,559	10,678,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	696,808	697,438
利益剰余金	8,740,714	7,747,107
自己株式	△367,466	△348,468
株主資本合計	10,070,969	9,096,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271,801	646,410
繰延ヘッジ損益	49,357	42,778
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	△261,273	93,995
その他の包括利益累計額合計	1,170,830	894,130
新株予約権	73,705	73,705
非支配株主持分	35,562	39,484
純資産合計	11,351,069	10,104,313
負債純資産合計	24,055,629	20,782,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,050,887	33,976,075
売上原価	24,069,214	25,734,406
売上総利益	8,981,672	8,241,669
販売費及び一般管理費		
販売費	2,158,213	2,114,732
一般管理費	7,533,076	7,039,247
販売費及び一般管理費合計	9,691,290	9,153,979
営業損失(△)	△709,617	△912,309
営業外収益		
受取利息	21,667	15,806
受取配当金	71,958	55,474
為替差益	62,207	151,369
助成金収入	125,856	44,000
その他	20,101	30,820
営業外収益合計	301,790	297,471
営業外費用		
支払利息	34,054	39,954
デリバティブ評価損	1,793	339
その他	3,084	2,437
営業外費用合計	38,932	42,731
経常損失(△)	△446,758	△657,569
特別利益		
固定資産売却益	283,296	651
投資有価証券売却益	2,646	12,478
その他	—	4,400
特別利益合計	285,943	17,529
特別損失		
固定資産売却損	0	5,010
固定資産除却損	15,963	2,959
投資有価証券売却損	—	2,839
投資有価証券評価損	—	2,893
賃貸借契約解約損	12,779	4,509
減損損失	105,286	64,846
その他	387	—
特別損失合計	134,417	83,059
税金等調整前当期純損失(△)	△295,232	△723,099
法人税、住民税及び事業税	431,212	215,499
法人税等調整額	△13,568	2,818
法人税等合計	417,644	218,317
当期純損失(△)	△712,876	△941,417
非支配株主に帰属する当期純利益	4,572	3,921
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△717,448	△945,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△712,876	△941,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854,064	△625,390
繰延ヘッジ損益	21,555	△6,578
土地再評価差額金	△47,795	—
為替換算調整勘定	△108,141	355,269
その他の包括利益合計	719,682	△276,700
包括利益	6,806	△1,218,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,233	△1,222,039
非支配株主に係る包括利益	4,572	3,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	688,256	9,552,012	△384,341	10,856,842
当期変動額					
剰余金の配当			△141,644		△141,644
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△717,448		△717,448
自己株式の取得				△139	△139
自己株式の処分		8,551		17,014	25,565
土地再評価差額金の取崩			47,795		47,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,551	△811,298	16,874	△785,872
当期末残高	1,000,914	696,808	8,740,714	△367,466	10,070,969

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	417,736	27,802	158,741	△153,131	451,148	78,828	30,990	11,417,809
当期変動額								
剰余金の配当								△141,644
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△717,448
自己株式の取得								△139
自己株式の処分								25,565
土地再評価差額金の取崩								47,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	854,064	21,555	△47,795	△108,141	719,682	△5,122	4,572	719,132
当期変動額合計	854,064	21,555	△47,795	△108,141	719,682	△5,122	4,572	△66,739
当期末残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,351,069

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	696,808	8,740,714	△367,466	10,070,969
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,914	696,808	8,739,900	△367,466	10,070,156
当期変動額					
剰余金の配当			△47,453		△47,453
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△945,339		△945,339
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		630		19,254	19,885
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	630	△992,792	18,998	△973,163
当期末残高	1,000,914	697,438	7,747,107	△348,468	9,096,992

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,351,069
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,271,801	49,357	110,945	△261,273	1,170,830	73,705	35,562	11,350,255
当期変動額								
剰余金の配当								△47,453
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△945,339
自己株式の取得								△255
自己株式の処分								19,885
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△625,390	△6,578	—	355,269	△276,700	—	3,921	△272,778
当期変動額合計	△625,390	△6,578	—	355,269	△276,700	—	3,921	△1,245,941
当期末残高	646,410	42,778	110,945	93,995	894,130	73,705	39,484	10,104,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△295,232	△723,099
減価償却費	559,105	506,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,676	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,650	△61,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,316	68,573
受取利息及び受取配当金	△93,625	△71,281
支払利息	34,054	39,954
固定資産除却損	15,963	2,959
減損損失	105,286	64,846
固定資産売却損益 (△は益)	△283,296	4,359
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,646	△9,638
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,893
賃貸借契約解約損	12,779	4,509
売上債権の増減額 (△は増加)	181,698	8,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,882	717,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,408	△574,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,940	116,857
その他	△188,346	△381,001
小計	△242,901	△284,469
利息及び配当金の受取額	93,625	71,281
利息の支払額	△34,049	△39,793
法人税等の支払額	△579,883	△502,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763,207	△755,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,588	△133,768
有形固定資産の売却による収入	399,647	4,490
無形固定資産の取得による支出	△84,051	△30,015
投資有価証券の取得による支出	△15,705	△18,827
投資有価証券の売却による収入	7,756	100,262
投資有価証券の清算による収入	30,473	—
貸付金の回収による収入	1,660	660
その他	98,816	△6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,010	△83,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,991,170	△1,034,355
自己株式の取得による支出	△139	△255
自己株式の売却による収入	143	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△141,644	△47,453
その他	△2,708	△2,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846,820	△1,084,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,623	277,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,170,998	△1,646,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,432	6,246,431
現金及び現金同等物の期末残高	6,246,431	4,599,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部子会社における返品権付きの販売、自社ポイント・クーポンの使用及びキャッシュ・バック等については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識しておりましたが、将来見込まれる商品の対価(返品、値引き等)を除いた対価で収益を認識する方法に変更しております。また、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売助成金等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を合理的に見通すことは困難な状況にありますが、当社グループでは足元の状況を踏まえ、当連結会計年度以後においても影響は一定期間継続すると仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前期(2021年3月期)決算短信の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,705,506	8,725,085	4,748,022	31,178,614	1,872,272	33,050,887	—	33,050,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,378	—	7,378	45,176	52,555	△52,555	—
計	17,705,506	8,732,464	4,748,022	31,185,993	1,917,449	33,103,442	△52,555	33,050,887
セグメント利益又は損失(△)	863,692	△1,134,465	188,125	△82,647	67,468	△15,178	△694,438	△709,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△694,438千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

II 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	13,762,693	6,911,961	2,239,050	22,913,705	1,240,800	24,154,506	—	24,154,506
中国	5,386,120	474,331	542,688	6,403,140	290,672	6,693,812	—	6,693,812
欧州	607,053	49,893	164,542	821,490	—	821,490	—	821,490
その他	1,246,214	302,725	727,704	2,276,644	6,868	2,283,512	—	2,283,512
顧客との契約 から生じる収益	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,538,340	33,953,322	—	33,953,322
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への売 上高	21,002,082	7,738,911	3,673,987	32,414,981	1,561,094	33,976,075	—	33,976,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,747	—	9,747	77,502	87,250	△87,250	—
計	21,002,082	7,748,659	3,673,987	32,424,729	1,638,596	34,063,325	△87,250	33,976,075
セグメント利 益又は損失 (△)	750,747	△724,276	△257,289	△230,818	73,523	△157,294	△755,014	△912,309

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△755,014千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。
- 5 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
27,925,575	5,066,967	58,343	33,050,887

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
900,435	5,042,947	1,856,671	7,800,055	33,050,887
2.7%	15.3%	5.6%	23.6%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,894,399	219,008	82,069	2,195,476

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	13,273,866	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
24,073,408	7,308,815	2,593,852	33,976,075

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
821,490	6,694,247	2,282,204	9,797,942	33,976,075
2.4%	19.7%	6.7%	28.8%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,741,428	226,197	73,684	2,041,310

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	14,008,974	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	105,148	—	—	138	105,286

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	27,277	37,569	—	—	—	64,846

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,747.70円	4,202.56円
1株当たり当期純損失(△)	△303.25円	△398.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△717,448	△945,339
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△717,448	△945,339
期中平均株式数 (株)	2,365,839	2,375,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。